

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 4 月 1 日
(第 49 期) 至 昭和 37 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 37 年 12 月 27 日提出

会 社 名 昭 和 護 謨 株 式 会 社

英 訳 名 Showa Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 安 倍 剛 造 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 2 丁目 6 番地

電 話 東京 201 局 8211(代表)

東京 281 局 5303(直通)

連 絡 者 吉 原 俊 一

もよりの連絡場所 東京都足立区日の出町44番地

電 話 足立 (888) 4261 (10)

連 絡 者 総務課長 小 深 田 貞 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 田 中 芳 治

当期は第 4 「経理の状況」に記載されている監査報告の通りの監査を受けた。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 - 6

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和12年6月1日

(2) 会社の目的

- 1 護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買
- 2 護謨製品の製造売買
- 3 合成樹脂製品の製造売買
- 4 前各号に関連する事業

注 (1)の護謨其の他熱帯産物の栽培製造売買は戦争によつてマレー及びスマトラの各地資産を喪失した為現在営業していない。

(3) 資本の額 180,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 7,200,000 株 発行済株式総数 3,600,000 株

発行済株式数

記名、無記名の別 及額面、無額面別	種 別	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式の額面株 計	普 通 株	3,600,000株 3,600,000株	50円	東京証券取引所	

(5) 株式の状況

所有者及び所有数別状況 (昭和37年9月30日現在)

平均1人当持株数 2,070 株

所 有 者 別

区 分	政 府 及 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 9	人 26	人 31	人 40	人 1,632	人 1,739
所有株式数(イ)	株 2	株 475,600	株 208,589	株 1,599,554	株 11,152	株 1,305,103	株 3,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.00	% 13.21	% 5.80	% 44.43	% 0.31	% 36.25	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 8	人 2	人 16	人 15	人 530
所有株式数(ハ)	株 1,993,460	株 115,000	株 344,580	株 95,000	株 729,487
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.46	% 0.12	% 0.92	% 0.86	% 30.48
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 55.37	% 3.20	% 9.57	% 2.64	% 20.26

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 417	人 388	人 363	人 1,739
所有株式数(ハ)	株 226,400	株 86,427	株 9,646	株 3,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 23.98	% 22.31	% 20.87	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.29	% 2.40	% 0.27	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合
北海道	人 29	% 1.67	株 19,970	% 0.55	秋 田	人 6	% 0.35	株 6,962	% 0.19
青 森	3	0.17	1,920	0.05	山 形	15	0.86	4,168	0.12
岩 手	9	0.52	5,694	0.16	福 島	12	0.69	3,601	0.10
宮 城	14	0.81	8,296	0.23	群 馬	13	0.75	8,512	0.24

都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
栃木	35	2.01%	25,878	0.72%	大阪	52	2.99%	21,107	0.51%
茨城	21	1.21%	14,781	0.41%	兵庫	51	2.93%	24,192	0.67%
千葉	117	6.73%	189,668	5.27%	鳥取	1	0.06%	78	0.00%
埼玉	74	4.25%	47,887	1.33%	島根	3	0.17%	2,440	0.07%
東京	627	36.05%	2,746,692	76.30%	広島	17	0.98%	9,965	0.28%
神奈川	99	5.69%	108,913	3.06%	岡山	8	0.46%	8,992	0.25%
静岡	67	3.85%	54,585	1.52%	山口	10	0.57%	6,639	0.18%
山梨	15	0.86%	11,700	0.33%	香川	10	0.57%	3,864	0.11%
長野	31	1.78%	14,446	0.40%	愛媛	3	0.17%	3,800	0.11%
新潟	20	1.15%	6,673	0.18%	徳島	2	0.12%	2,000	0.05%
富山	14	0.81%	6,768	0.19%	高知	4	0.23%	3,358	0.09%
石川	18	1.04%	16,600	0.46%	福岡	13	0.75%	10,462	0.29%
福井	9	0.52%	7,990	0.22%	佐賀	4	0.23%	1,960	0.05%
愛知	92	5.29%	59,046	1.64%	長崎	8	0.46%	2,108	0.06%
岐阜	23	1.32%	9,780	0.27%	熊本	7	0.40%	3,044	0.08%
三重	20	1.15%	18,886	0.52%	大分	13	0.75%	3,149	0.01%
滋賀	2	0.12%	404	0.01%	宮崎	2	0.12%	626	0.01%
京都	23	1.32%	12,034	0.33%	鹿児島	3	0.17%	580	0.01%
奈良	11	0.63%	5,480	0.15%	外地	40	2.30%	11,152	0.31%
和歌山	69	3.97%	63,150	1.75%	合計	1,739	100.00%	3,600,000	100.00%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治製糖株式会社	東京都中央区京橋2丁目6番地	766,360株	21.29%
日本甜菜製糖株式会社	〃	231,600	6.43
明治製菓株式会社	〃 中央区京橋2丁目8番地	214,000	5.94
株式会社第一銀行	〃 千代田区丸ノ内1丁目1番地	200,000	5.56
大和証券株式会社	〃 千代田区大手町2丁目8番地	171,500	4.76
明治乳業株式会社	〃 中央区京橋2丁目6番地	160,000	4.44
明治商事株式会社	〃 中央区京橋2丁目8番	150,000	4.17
株式会社日本勧業銀行	〃 千代田区内幸町1丁目1番地	100,000	2.78
明治機械株式会社	〃 中央区京橋2丁目6番地	65,000	1.81
日動火災海上保険株式会社	〃 中央区銀座西5丁目1番地	50,000	1.39
熱海景二	〃	36,200	1.01
大正海上火災保険株式会社	〃 中央区京橋1丁目5番地	36,000	1.00
安田火災海上保険株式会社	〃 千代田区大手町1丁目6番地	36,000	1.00
安倍剛造	〃	33,400	0.93
計		2,250,060	62.51

〔定款規定の新株引受権の内容〕 無し
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 無し
 〔株券の種類〕 500株券、100株券、50株券、10株券、1株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 0円、新券交付 15円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区京橋2の6 昭和護謨株式会社東京事務所株式係
 取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 官報

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
昭和護謨株式会社	最高	312円	275円	250円	319円	319円	285円
社株式	最低	250	245	220	240	270	245

〔最近3事業年度の配当金〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
47期	36年 9月30日	旧株3円00銭 新株1円00銭	48期	36年 3月31日	3円00銭	49期	37年 9月30日	3円00銭

注 最高最低株価は東京証券取引所の市場相場による

(6) 役員略歴及び所有株式

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役)	安倍剛造 (明治37年3月4日生)	昭和5年東京大学法学部卒、同年明治商事入社、同18年当社セレベス事業所支配人、同23年取締役、同27年常務取締役、同29年7月取締役、同31年11月常務取締役、同32年11月専務取締役、同36年11月取締役社長	記名式額面 普通株 33,400株
専務取締役 (代表取締役)	熱海景二 (明治37年1月2日生)	昭和5年東京大学経済学部卒、同年明治製糖入社、樺太製糖を経て同20年当社千住工場総務部長、同23年取締役、同27年常務取締役、同29年7月取締役、同31年11月常務取締役、同36年11月専務取締役	36,200株
取締役 (ライニング部長)	堀江順策 (明治42年7月16日生)	昭和8年横浜高工(教養)卒、同9年明治製糖入社、同23年当社千住工場製造部長、同27年11月取締役、同29年5月辞任、千住工場長となり同31年11月取締役	7,800株
取締役 (尾久工場長)	伊藤恭四郎 (明治39年11月4日生)	昭和4年高千穂高商卒、同年明治製糖入社、明治商事を経て同27年当社総務部次長、同27年11月取締役、同29年5月辞任総務部長となり同31年11月取締役	8,600株
取締役 (営業部長)	岡田務 (明治42年3月9日生)	昭和7年東京大学経済学部卒、同年明治製糖入社、同23年当社千住工場総務部長、同27年11月取締役、同29年5月辞任企画部長となり同31年11月取締役	5,400株
取締役	小林誓一 (明治33年12月18日生)	大正13年慶応大学経済学部卒、同年4月明治製糖入社、昭和9年明治商事に転属、同17年明治製糖に復帰、同20年9月ジャワ糖業連合会常務理事、同33年10月同社取締役、同25年8月明治製糖取締役、同32年11月明治機械監査役、同33年11月明治製糖専務取締役、同35年11月当社取締役	ナシ
取締役 (技術部長)	後閑繁司 (明治43年11月23日生)	昭和7年桐生高工(応用化学科)卒、同8年三田土ゴム入社、同20年当社入社、同27年当社尾久工場長、同29年2月当社千住工場次長、同35年1月取締役	2,000株
取締役 (千住工場長)	鈴木義雄 (明治39年5月26日生)	大正14年三重県立工業(応化)卒、同年3月明治製糖入社、同21年当社入社、同29年尾久工場長、同37年11月取締役、同年12月千住工場長を嘱託	1,500株
取締役 (総務部長兼京橋事務所長)	天野孝治郎 (明治44年6月21日生)	昭和9年東京商大卒、同年明治製糖入社、同22年当社へ入社、同34年4月大阪営業所長、同36年11月営業部次長、同37年11月取締役、同年12月総務部長を嘱託	1,500株
常任監査役	江口恭助 (明治31年9月31日生)	大正10年東京高商卒、日本郵船、太平生命保険、昭和火災を経て昭和10年8月明治製糖入社、同15年三田土ゴム総務部長、同20年10月明治製糖に復帰、同25年同社監査役、同30年5月当社監査役、同34年11月常任監査役	3,000株
監査役	森村義行 (明治29年6月18日生)	大正10年京都大学法学部卒、同年森村銀行入社、昭和20年森村商事取締役社長、同24年1月当社監査役	25,000株

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	高橋英夫 (明治35年2月6日生)	昭和2年東京大学経済学部卒、同年第一銀行入社、横浜駅前、大阪船場、京橋各支店長を経て同32年同社を退き、当社相談役に就任、同35年11月当社監査役	記名式額面 普通株 2,000株

(7) 従業員の状況

(昭和37年9月30日現在)

	総員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	名	才	年	円
社員	168	36.3	11.1	31,608
男	0	—	—	—
女	168	36.3	11.1	31,608
計	212	29.10	7.3	22,355
現業員	116	26.1	5.7	13,422
男	328	28.6	6.8	19,206
女	380	32.8	9.0	26,282
計	116	26.1	5.7	13,422
社員及び現業員計	496	31.2	8.2	23,212
男	104	20.5	1.1	12,200
女	59	19.8	0.11	10,669
計	163	20.2	1.0	11,720
臨時現業員	484	30.2	7.6	23,538
男	175	23.9	3.9	12,641
女	659	27.8	6.7	20,801
平均又は総計				

注 1 平均給与月額は基準外賃金を含み賞与は含まない。

2 臨時現業員中に見習工を含む。

労働組合の概況

当社の労働組合は各事業所毎に単位組合を作り、何れの上部団体にも属さず、中正穏健であつて、会社と極めて円満な労資関係を持続しております。昭和37年9月30日現在の組合員総数は405名であります。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

主要製品の解説及びその百分比を示すと下記の通りである。

事業所別	製造部門別			解	説	生産比率	
千住工場	タイヤ・チューブ	自転車タイヤ・チューブ			26×1 ³ / ₈	19.8%	
		〃			26×1 ¹ / ₄		
		〃			26×1 ¹ / ₂		
		リヤカータイヤ・チューブ			26×1 ³ / ₄		
		〃			26×2		
		〃			26×2 ¹ / ₂		
		〃			26×3		
		バイクタイヤ・チューブ			24×2.75		
		〃			24×2.50		
		農耕用トレーラータイヤ・チューブ			400—16		
〃			350—16				
工場	ホース	ウオーターホース, 酸素ホース, アセチレンホース, 噴霧器ホース, スチームホース, 列車用ホース, ケミカル他特殊ホース, サクションホース, 耐油バンドレスホース, スリーブジョイントホース, 潜水ホース, 耐油, 耐酸ホース, マインチューブ, 塩ビホース				13.2	
		工業用品	製紙, 染色, 印刷用各種ゴム, 製鉄ロール, ベルト車ラッキング, 船舶推進軸ゴム巻, スプラインシングテープ, ソリッドタイヤ, 小型タイヤ型物全般, 合成ゴム靴底(デュラライト), ハイダック(ルーフィング), 防振ゴム				19.7
			医療用品	シームレスゴム管, 虫ゴム, スプレー, コルポメトロリソテル			
尾久工場	工業用品	ペニシリンキャップ, ガス管, 水道管, 蓄電池微孔性隔離板, 紡績ロール, プラテンロール, 型物乳首, 合成ゴム靴底, ブロックライナー				15.6	
		運動用品	軟式野球ボール, 軟式テニスボール, 硬式テニスボール, ソフトボール, ゴルフボール				14.2
計						100.00	

注 上記生産比率は自 37.4.1 至 37.9.30 の生産金額(販売価格)の比率による。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(イ) 各事業所の設備投下資本

(昭和37年9月30日現在) (単位 千円)

所 属	建 物	構 築 物	機械装置	車輛其他 の陸上運 搬具	工具器具 及び備品	土 地	合 計	
							金 額	割 合 %
本社(営業所出張所を含む)					615		615	0.1
千住工場(本社事務所, ライニング部, 柏工場敷地を含む)	74,938	4,465	91,284	2,039	14,515	87,411	274,652	87.6
尾久工場	10,286	1,593	19,144	117	2,241	5,007	38,388	12.2
計	85,224	6,058	110,428	2,156	17,371	92,418	313,655	100.0

(ロ) 事業所並に土地建物の概要

(昭和37年9月30日現在)

事業所	区 分	土 地		建 物		従業員数	摘 要
		坪 数	帳簿価格	坪 数	帳簿価格		
本 社 大 阪 営 業 所 福 岡 出 張 所		坪	千円	坪	千円	人	管理業務並に販売業務
		0		(27.73)	0	2	
		0		(29.5)	0	13	
		0		(6.0)	0	5	

事業所	土 地		建 物		従業員数	摘 要
	坪 数	帳簿価格	坪 数	帳簿価格		
千 住 工 場 (本社事務所、ライニング部、柏工場敷地を含む)	坪 28,882.63	千円 87,411	坪 4,738.58	千円 74,938	人 455	自転車タイヤ、ホース、工業用品、医療用品等の製造販売
尾 久 工 場	1,303.92 (291.67)	5,007	949.15	10,286	184	軟式野球ボール、軟、硬式テニスボール、工業用品等の製造
計	30,186.55 (291.67)	92,418	5,687.73 (63.23)	85,224	659	

注 1 昭和29年4月1日、土地については帳簿価格の58.2倍、建物については38倍の再評価実施済

2 ()内は外書で賃借坪数を示す。

(ハ) 主要機械設備

工 場 名		千住工場	尾久工場	計	稼働台数	未稼働台数
機 械 名						
練ロ ー ル	大 型 50'' 以 上	9台	2台	11台	11台	0台
	中 型 40'' "	6	6	12	12	0
	小 型 40'' 以 下	7	8	15	15	0
加 硫 機	カレンダーロール 大 型	3	2	5	5	0
	カレンダーロール 小 型	2	1	3	3	0
	タイヤドロータイプレス 水圧式3段	8	0	8	8	0
	" 水圧式2段	4	0	4	4	0
	" 水圧式4段	1	0	1	1	0
	モータードライブ式 (高周波)	2	0	2	2	0
	" 4段	2	0	2	2	0
	ウォッチケース 26×2½ 両面用	4	0	4	4	0
	エヤーバック 加硫機	2	0	2	2	0
	加硫缶	27	12	39	35	4
	デュライト用 500 トンプレス	1	0	1	1	0
	その他の加硫プレス	16	16	32	32	0
	タイヤメーカーマシン	26	0	26	26	0
	ホース編上機及メーカーマシン	10	0	10	8	2
	糊 引 機	1	0	1	1	0
汽 缶	押 出 機	11	5	16	16	0
	10屯移動クレーン及レール	1	0	1	1	0
	タイヤ加工用輸送コンベヤー装置	1	0	1	1	0
	アドリアンシーマー	0	1	1	1	0
	ボ ー ル 磨 機	0	6	6	6	0
	ゴム片斜裁断機	0	2	2	2	0
	ランカシヤ	3	0	3	3	0
	蒸 気 発 生 機	1	0	1	1	0
	コ ル ニ ッ シ ュ	0	1	1	1	0
	バ ブ コ ッ ク	0	1	1	1	0
電機 動 作 機 械	馬 力	2,510HP	731HP	3,241HP	2,952HP	289HP
	台 数	222台	57台	279台	265台	14台
	旋 盤 ボ ー ル 盤	6	3	9	9	0
	工業用品用旋盤	9	1	10	10	0
	シ エ ー パ ー	1	1	2	2	0
	原料ゴム裁断機	1	1	2	2	0
	バイヤスカッター	2	0	2	2	0

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(イ) 現在実施中のもの

(昭和37年9月30日現在) (単位 千円)

計 画 内 容	必 要 性	予算金額	支払金額	着工時期	完成時期
女 子 独 身 寮 新 設	従業員増加による新設	43,000	800	37.9	38.3
合 計		43,000	800		

(ロ) 今後の所要資金調達計画

(単位 千円)

調 達 方 法	金 額	調 達 方 法	金 額
借 入 金	42,200	計	42,200

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 kg)

品 名	第 48 期 (自 36.10.1 至 37.3.31)		第 49 期 (自 37.4.1 至 37.9.30)	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
自 転 車 タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	16,000	35,000	16,000	40,000
ホ ー ス	9,000	22,000	9,000	25,000
工 業 用 品	58,000	92,000	58,000	130,000
運 動 用 品	10,000	11,000	10,000	16,000
医 療 用 品	1,000	1,600	1,000	1,600
計	94,000	161,600	94,000	212,600

- 注 1 設備能力は 1 日 8 時間月平均 25 日の場合のロールの生ゴム練能力
 2 稼動能力は設備能力に実際の原料、副資材、労力の投入等も加味した場合の能力
 3 上記は月間能力

(2) 生 産 実 績

(a) 生産実績及び稼動率

今期は自転車タイヤ、チューブ、ボールが需要期に当たったが、工業用品部門中ライニングが設備投資抑制策の影響で需要減退した為前期を若干下廻る生産額となった。

品 名	第 48 期 (36.10.1.~37.3.31)					第 49 期 (37.4.1~37.9.30)				
	期 間		月 平 均			期 間		月 平 均		
	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	数 量 (kg)	金 額 (千円)	稼動率 (%)
自転車タイヤ・チューブ	218,413	110,933	36,402	18,489	104.0	225,480	114,573	37,580	19,095	93.9
ホ ー ス	131,921	75,884	21,987	12,647	99.9	132,323	76,135	22,054	12,689	88.2
工 業 用 品	695,893	312,879	115,982	52,147	126.1	663,539	298,354	110,590	49,725	85.1
運 動 用 品	78,852	73,617	13,142	12,269	119.5	88,034	82,198	14,672	13,700	91.7
医 療 用 品	8,862	6,822	1,477	1,137	92.3	9,435	7,263	1,573	1,211	98.3
計	1,083,941	580,135	188,990	96,689	116.9	1,118,811	578,523	186,469	96,420	87.7

- 注 1 生産金額は販売価格で表示
 2 稼動率は生産実績量の稼動能力に対する百分比

(b) 外 注 状 況

第 48 期 36.10.1 ~ 37.3.31	第 49 期 37.4.1 ~ 37.9.30
6.0%	7.0%

(c) 主要材料の需給状況及び購入価格

品 名	第 48 期 (36.10~37.3)			第 49 期 (37.4~37.9)		
	入 手 量	消 費 量	残	入 手 量	消 費 量	残
生 ゴ ム kg	280,225.85	274,648.86	19,654.25	246,787.97	255,905.36	10,536.86
合 成 ゴ ム //	168,163.84	172,492.24	7,149.68	197,215.74	196,772.66	7,592.76
再 生 ゴ ム //	123,556	119,301.5	6,035.9	152,554	143,414	15,175.9
国 産 カ ー ボ ン //	56,880	57,787	2,852	73,960	75,093	1,719
輸 入 カ ー ボ ン //	1,814.4	1,863.34	611.06	272.16	347.2	536.02
天 然 織 維 //	26,535	25,718	6,669	24,103	24,518	6,254
合 成 織 維 //	24,226	24,030	2,653	26,850	26,887	2,616
ガ ソ ー ン ℓ	33,355	37,971	876	46,000	44,716	2,160
重 油 ℓ	1,112,400	1,103,300	38,760	950,000	949,614	39,146

主要材料購入価格

(単位 円)

品 名	37年4月	〃 5月	〃 6月	〃 7月	〃 8月	〃 9月
生 ゴ ム kg	230	225	223	213	211	208
織 厚 織 22B 反	17,150	16,150	16,053	15,709	15,498	15,435
〃 〃 55B 反	15,744	18,170	—	15,124	16,400	14,800
維 簾 織 V ²⁰ / ₄ 反	31,898	31,924	29,356	29,817	24,523	24,466
〃 〃 V ²⁰ / ₆ 反	38,814	38,949	35,347	35,885	—	35,799
国産カーボン kg	165	165	165	165	165	165
輸入カーボン 〃	—	—	—	125	135	135
亜鉛華 3号 〃	95	95	95	95	95	95
白艶華 C C 〃	30	30	30	30	30	30
重油 kl	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
ガソリン l	27	27	27	27	27	27

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社製品中、工業用品、ホース及び医療用品関係は受注生産であり、自転車タイヤ、運動用品は見込生産を主としている。今期は偶々自転車タイヤ、ボールが需要期に当つたが、工業用品部門中ライニングが設備投資抑制策の強い影響を受けて需要が減退した為、総販売高は前期に比し約6%の増にとどまつた。尚受注生産部門の来期繰越受注残は約1.8カ月分である。

(b) 受注量及び受注残

品 名	第48期 (36.10.1~37.3.31)			第49期 (37.4.1~37.9.30)		
	前期繰越 受注高	当 期 受注高	受注残高	前期繰越 受注高	当 期 受注高	受注残高
ホース { 数量(kg)	65,921	96,053	40,008	同 左	130,016	42,505
{ 金額(千円)	36,807	55,250	23,014	〃	74,808	24,456
工業用品 { 数量(kg)	326,278	684,056	258,661	〃	694,133	190,557
{ 金額(千円)	157,626	307,557	116,296	〃	312,110	85,682
医療用品 { 数量(kg)	4,016	6,721	1,450	〃	10,254	2,927
{ 金額(千円)	2,669	5,219	1,126	〃	7,967	2,274
計 { 数量(kg)	396,215	786,830	300,119	〃	834,403	235,989
{ 金額(千円)	197,100	368,026	140,436	〃	394,885	112,412

(c) 販売計画(生産計画)

昭和37年10月より昭和38年3月迄の販売計画をゴム量で示すと大略次の通りである。

(単位 kg)

区 分	タイヤ部門	ホース部門	工業用品部門	運動用品部門	医療用品部門	合 計
37 年 10 月	40,480	25,120	148,380	128,860	1,640	344,480
〃 11 月	35,150	25,260	149,500	82,410	1,640	293,960
〃 12 月	50,700	25,120	149,210	53,550	1,640	280,220
38 年 1 月	41,620	27,960	148,650	53,290	1,640	273,160
〃 2 月	40,600	26,650	148,650	129,360	1,640	346,900
〃 3 月	48,700	29,310	148,920	211,430	1,640	440,000
合 計	257,250	159,420	893,310	658,900	9,840	1,978,720

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

自転車タイヤ関係は各都道府県タイヤ卸特約店、自転車組立業者及び諸官庁に出荷し、ホース、工業用品は直接需要家又は当社特約店経由、運動用品は当社特約店に出荷している。

(b) 最近2事業年度販売実績

品 名	第 48 期 (36.10.1~37.3.31)				第 49 期 (37.4.1~37.9.30)			
	数 量		金 額 (千円)		数 量		金 額 (千円)	
	合 計	1 カ月均	合 計	1 カ月均	合 計	1 カ月均	合 計	1 カ月均
自転車タイヤ・チューブ	74,114 ^p	12,352 ^p	96,348	16,058	80,228 ^p	13,371 ^p	104,301	17,383
ホース	627,664 ^m	104,610 ^m	69,043	11,507	666,970 ^m	111,161 ^m	73,366	12,228
工業用品	751,673 ^{kg}	125,279 ^{kg}	348,887	58,148	738,227 ^{kg}	123,038 ^{kg}	342,724	57,121
運動用品	57,204 ^打	9,534 ^打	54,916	9,153	87,450 ^打	14,575 ^打	83,925	13,988
医療用品	8,735 ^{kg}	1,456 ^{kg}	6,760	1,126	8,810 ^{kg}	1,468 ^{kg}	6,819	1,137
計			575,954	95,992			611,135	101,857

- 注 1 自転車タイヤ・チューブは $26 \times 1\frac{3}{8}$ の pair 換算数量
 2 ホースは布巻式ウォーターホース $1'' \times 3P$ 換算数量
 3 工業用品及び医療用品は練ゴム量
 4 運動用品は軟式野球ボール換算数量

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

品 名	仕 様	単位	37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
自転車タイヤ	$26 \times 1\frac{3}{8}$	本	545	545	545	545	545	545
〃 チューブ	〃	〃	105	105	105	105	105	105
圧巻式ウォーターホース	$1'' \times 39$	m	110	110	110	110	110	110
デュラライト(合成ゴム靴底)	$36 \times 36 \times 31$	枚	900	900	900	900	900	900
軟式野球ボール	SG印	打	960	960	960	960	960	960
軟式テニスボール	赤M印	〃	600	600	600	600	600	600

注 生産価格で表示

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和護謨株式会社

取締役社長 安 倍 剛 造 殿

作 成 日 昭和37年12月27日

事務所所在地 東京都大田区上池上町 1,001 番地

事務所名 田中芳治公認会計士事務所

公 認 会 計 士 田 中 芳 治

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和護謨株式会社の昭和37年 4 月 1 日から、昭和37年 9 月30日までの第 49 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和護謨株式会社の昭和37年 9 月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

昭和護謨株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 48 期 昭和37年 3 月31日現在	比率	第 49 期 昭和37年 9 月30日現在	比率	比較増減 (△)
I 資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 預 金 ※ 1,2		191,160		177,293	△	13,867
2 受 取 手 形 ※ 3		44,211		34,442	△	9,769
3 売 掛 金		124,857		133,897		9,040
4 有 価 証 券		817		817		0
5 製 品		60,554		79,355		18,801
6 材 料		22,278		20,224	△	2,054
7 仕 掛 品		48,748		49,281		533
8 消 耗 品		5,484		5,268	△	216
9 前 渡 金		0		500		500
10 前 払 費 用		7,061		8,668		1,607
11 その他の流動資産						
(1) 従業員に対する短期債券		958		3,243		
(2) 未 収 入 金		1,121		1,937		
(3) 其 の 他 金		8,156		8,017		13,197
貸 倒 引 当 金		16,860		16,860		0
流動資産合計		498,545	60.0	506,082	56.4	7,537
II 固 定 資 産						
1 有形固定資産 ※ 4,5						
(1) 建 物		60,551		109,465		
減 価 償 却 引 当 金		21,383	39,168	24,240	85,225	46,057
(2) 構 築 物		8,189		8,829		
減 価 償 却 引 当 金		2,844	5,345	2,771	6,057	713
(3) 機 械 装 置		153,542		180,674		
減 価 償 却 引 当 金		61,374	92,168	70,246	110,428	18,260
(4) 車 輦 及 運 搬 具		6,154		6,165		
減 価 償 却 引 当 金		3,467	2,687	4,009	2,156	△ 531
(5) 工 具 器 具 備 品		35,650		42,643		
減 価 償 却 引 当 金		21,194	14,456	25,272	17,371	2,915
(6) 土 地		92,418		92,418		0
(7) 建 設 仮 勘 定 金		554		2,198		1,644
(8) 建 設 前 渡 金		22,490		800	△	21,690
有形固定資産計		269,286		316,654		47,368
2 無形固定資産						
(1) 施 設 利 用 権		1,073		1,383		310
無形固定資産計		1,073		1,383		310
3 投 資 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		26,655		37,837		11,182
(2) 長 期 貸 付 金		4,252		4,256		4
(3) 従業員に対する長期貸付金		6,207		8,542		2,335
(4) 退職給与引当特定資産		7,574		8,301		727
(5) 其 の 他 の 投 資 資 産		2,988		2,824	△	164
投 資 資 産 計		47,676		61,760		14,084
固定資産合計		318,035	38.2	379,797	42.4	61,762
III 繰 延 勘 定						
1 開 発 費		4,750		3,800	△	950
2 試 験 研 究 費		10,250		7,200	△	3,050
繰 延 勘 定 計		15,000	1.8	11,000	1.2 △	4,000
資 産 合 計		831,580		896,879		65,299
IV 流 動 負 債						
1 支 払 手 形 ※ 6		156,064		176,640		20,576

科 目	期 別	第 48 期		第 49 期		比較増減 (△)
		昭和37年 3 月31日現在	比率	昭和37年 9 月30日現在	比率	
2 買 掛 金		58,005		50,263		△ 7,742
3 短期借入金 (一部担保付)		66,500		99,041		32,541
4 未 払 金		4,915		6,846		1,931
5 未 払 費 用		30,167		34,291		4,124
6 前 受 金		0		85		85
7 預 り 金		1,645		3,560		1,915
8 引 当 金						
(1) 納 税 引 当 金		16		2,668		2,652
流動負債合計		317,312	38.2	373,394	41.6	56,082
Ⅴ 固 定 負 債						
1 長期借入金 (一部担保付)		93,500		96,959		3,459
2 退職給与引当金		16,885		19,971		3,086
3 その他の固定負債		1,450		50		△ 1,400
固定負債合計		111,835	13.4	116,980	13.1	5,145
負債合計		429,147	51.6	490,374	54.7	61,227
資本の部						
Ⅵ 資 本 金						
1 資 本 金		180,000		180,000		0
(1) 授 権 株 数		(7,200,000)株		(7,200,000)株		
(2) 発行済株式数		(3,600,000)株		(3,600,000)株		
(3) 未発行株式数		(3,600,000)株		(3,600,000)株		
Ⅶ 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		25,000		27,500		2,500
2 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金		92,000		99,000		
(2) 退職給与積立金		34,000	126,000	37,000	136,000	10,000
3 価 格 変 動 準 備 金		20,130		20,130		0
4 当期末処分利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金期末残高		18,489		8,407		
(2) 当 期 純 利 益		32,814	51,303	34,468	42,875	△ 8,428
利益剰余金合計		222,433		226,505		4,072
資本合計		402,433	48.4	406,505	45.3	4,072
負債資本合計		831,580		896,879		65,299

脚注 ※ 1 現金及び預金の内下記定期預金が商事割引の担保に供している。

(単位 千円)

前	期	当	期
	5,000		5,000

※ 2 現金及び預金の内下記定期預金が短期借入金 20,000千円の担保に供してある。

(単位 千円)

前	期	当	期
	0		20,552

※ 3 受取手形の割引高は次の通りで夫々の受取手形より控除してある。

(単位 千円)

前	期	後	期
	291,572		326,604

※ 4 固定資産中有形固定資産は昭和29年 4 月 1 日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き次の通り最低限度以上の再評価を実施をした。

再評価日直前の帳簿価格	43,434,919円16
再評価限度額	149,571,637 16
再評価後の帳簿価格	149,571,637 16

※ 5 固定資産中有形固定資産(車輛運搬具及び建設仮勘定を除く)は工場財団を設定し、下記長期借入金及び短期借入金の担保に供してある。

(単位 千円)

区	分	前	期	当	期
長	期				
短	期				
	借		77,500		80,000
	入		62,500		75,000
	金		140,000		155,000
	計				

借入金の担保になっている千住、尾久工場財団の帳簿価格は次の通りである。

(単位 千円)

区	分	千 住 工 場 財 団		尾 久 工 場 財 団	
		前	期	当	期
建	物	28,629	74,938	10,539	10,286
構	築	3,625	4,464	1,720	1,593
機	械	71,935	91,284	20,233	19,144
工	具	12,248	15,130	2,208	2,241
土	地	87,411	87,411	5,007	5,007
合	計	203,848	273,227	39,707	38,271

※ 6 支払手形には設備関係分が次の通り含まれて居る。

(単位 千円)

前	期	当	期
	14,010		25,507

(2) 損益計算書

(a) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 48 期 36/10 ~ 37/3	構成比	第 49 期 37/4 ~ 37/9	構成比	比較増減 (△)
I 売 上 高						
1 総 売 上 高		582,617		623,920		
2 売 上 値 引 戻 り 高		6,663	575,954 100	12,785	611,135 100	35,181
II 売 上 原 価						
1 期 首 製 品 棚 卸 高		35,635		60,554		
2 当 期 製 品 製 造 原 価		460,015		436,574		
3 仕 入		6,476		49,986		
合 計		502,126		547,114		
4 他 勘 定 振 替 高		2,258		3,254		
5 期 末 製 品 棚 卸 高		60,554	439,314 76.3	79,355	464,505 76	25,191
売 上 総 利 益			136,640 23.7		146,630 24	9,990
III 一般管理費及販売費						
1 役 員 報 酬		4,890		5,815		
2 給 料 賃 金		14,156		15,246		
3 従 業 員 賞 与 手 当		2,459		2,063		
4 法 定 福 利 費		740		811		
5 厚 生 費		187		604		
6 退 職 金		992		1,023		
7 不 動 産 賃 借 料		1,557		1,590		
8 修 繕 費		889		780		
9 租 税 課 金※		7,219		5,514		
10 旅 費 交 通 費		4,400		4,985		
11 交 際 費		5,214		4,761		
12 広 告 宣 伝 費		10,011		12,211		
13 通 信 費		2,471		2,787		
14 事 務 用 消 耗 品 費		857		677		

科 目	期 別	第 48 期 36/10 ~ 37/3	構成比	第 49 期 37/4 ~ 37/9	構成比	比較増減 (△)
15 図 書 費		168		189		
16 減 価 却 費		2,050		782		
17 運 送 費		9,863		11,422		
18 販 売 手 数 費		13,755		16,635		
19 雑 費		3,445	85,323 14.8	5,096	92,991 15.2	7,668
営業 利 益			51,317 8.9		53,639 8.8	2,322
Ⅳ 営業 外 収 益						
1 受 取 利 息		3,349		4,172		
2 受 取 配 当 金		599		743		
3 賃 貸 料		1,439		1,425		
4 不 用 品 売 却 収 入		662		837		
5 有 価 証 券 売 却 益		348				
6 棚 卸 資 産 棚 卸 増 他		94		18		
7 其 他		611	7,102 1.2	766	7,961 1.3	859
当期 純 利 益			58,419 10.1		61,600 10.1	3,181
Ⅴ 営業 外 費 用						
1 支 払 利 息 割 引 料		16,546		20,070		
2 所 得 税※		348		454		
3 貸 倒 償 却 引 当		1,977		791		
4 開 発 費 償 却		950		950		
5 試 験 研 究 費 償 却		3,050		3,500		
6 都 民 税		2,544		1,742		
7 其 他		190	25,605 4.5	75	27,132 4.4	1,527
当期 純 利 益			32,814 5.6		34,468 5.6	1,654

注 1 棚卸方法は継続記録による帳簿棚卸，尚期末実施棚卸を併用して居る。

2 製品の評価基準期中に於ては標準原価（一部実際）により評価し，期末には原価差額の調整を行つてい

る。

※ 3 租税課金の内訳は次の通りである。

事業 税	前 期	当 期
その他の租税課金	6,181千円	4,426千円
	1,038	1,088
計	7,219	5,514

※ 4 所得税は法人の収入利息受取配当金に対する源泉徴収に係るものである。

(b) 製造原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 48 期 36/10 ~ 37/3	構成比	第 49 期 37/4 ~ 37/9	構成比	比較増減 (△)
Ⅰ 材 料 費						
1 期 首 材 料 棚 卸 高		29,026		27,763		
2 当 期 材 料 仕 入 高		256,738		262,208		
3 他 勘 定 振 替 高		7,481		13,376		
合 計		278,283		276,595		
4 期 末 材 料 棚 卸 高		27,763		25,493		
当 期 材 料 費			250,520 53.9		251,102 57.2	582
Ⅱ 労 務 費						
1 基 本 給 費		67,139		72,350		
2 諸 手 当 福 利 費		21,742		26,382		
当 期 労 務 費			88,881 19.1		98,732 22.5	9,851
Ⅲ 経 費						
1 電 力 費		8,561		8,057		
2 瓦 斯 水 道 費		985		959		
3 運 賃 費		2,557		2,305		
4 減 価 償 却 費		12,050		16,218		
5 修 繕 費		22,009		14,687		

科 目	期 別	第 48 期 36/10 ~ 37/3	構成比	第 49 期 37/4 ~ 37/9	構成比	比較増減 (△)
6 租 税 公 課 ※		2,435		2,998		
7 不 動 産 賃 貸 料		120		79		
8 保 険 料		1,000		1,128		
9 旅 費 交 通 費		3,700		4,336		
10 通 信 費		937		932		
11 交 際 費		431		452		
12 外 注 加 工 費		66,608		34,298		
13 事 務 用 消 耗 品 費		1,022		1,112		
14 試 験 研 究 費		258		253		
15 雑 費		3,056		1,415		
当期 経 費		125,729	27.0	89,229	20.3	△ 36,500
当期 総 製 造 費 用		465,130	100	439,063	100	△ 26,067
当期 首 引 掛 金		45,806		48,748		2,942
合 計		510,936		487,811		△ 23,125
期 末 仕 掛 品		48,748		49,281		533
他 勘 定 振 替 高		2,173		1,956		△ 217
当期 製 造 原 価		460,015		436,574		△ 23,441

脚注 1 棚卸方法は継続記録法による帳簿棚卸、尚期末に実地棚卸を併用している。
2 原価計算の方法は組別、工程別総合、標準原価計算で一部に個別実際計算を採用している。
3 評価基準は仕掛品については期中に於ては標準原価により評価し期末に原価差額調整を行っている。
又材料消耗品については移動平均法によっている。
※ 4 租税公課の内訳は次の通りである。

	前 期	当 期
固 定 資 産 税	1,281	1,564
其 他 租 税 課 金	1,154	1,434
計	2,435	2,998

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

科 目	期 別	第 48 期 36/10 ~ 37/3	第 49 期 37/4 ~ 37/9	比較増減 (△)
I 未処分利益剰余金				
(1) 前期末処分利益剰余金		49,447	51,303	1,856
(2) 前期利益剰余金処分数				
1 利 益 準 備 金		2,500	2,500	
2 納 税 引 当 金		18,000	17,000	
3 配 当 金		7,200	10,800	
4 役 員 賞 与 金		1,600	1,800	
5 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		8,000	7,000	
退 職 給 与 積 立 金		3,000	3,000	10,000
繰越利益剰余金		9,147	9,203	56
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 前期損益修正※		9,707	9,707	404
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固 定 資 産 除 却 額		365	403	
2 前期損益修正※2		0	797	1,200
繰越利益剰余金期末残高		18,489	8,407	△ 10,082
(5) 当 期 純 利 益		32,814	34,468	1,654
当期末処分利益剰余金		51,303	42,875	△ 8,428

注 ※ 1 前期損益修正償却済債権の戻入である。
※ 2 前期損益修正償却済税金である。
財務諸表規則第77条の2に依り利益準備金、任意積立金の記載を省略する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 48 期 昭和37年 5 月24日	第 49 期 昭和37年11月24日	比較増減 (△)
I 当期末処分利益剰余金				
(1) 繰越利益剰余金期末在高		18,837	8,407	
(2) 当 期 純 利 益		32,466	51,303	34,468 42,875 △ 8,428
II 利益剰余金処分額				
(1) 利 益 準 備 金		2,500	2,500	
(2) 納 税 引 当 金		17,000	12,000	
(3) 配 当 金		10,800	10,800	
(4) 役 員 賞 与 金		1,800	1,800	
(5) 任 意 積 立 金				
1 別 途 積 立 金		7,000	6,500	
2 退 職 給 与 積 立 金		3,000	10,000	42,100 6,500 33,600 △ 8,500
III 次期繰越利益剰余金			9,203 6,500	9,275 72

(5) 附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 千円)

有価証券分明細表				1株の 金額(円)	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
銘	柄					千円	千円	
株 <								

注 1 評価基準は移動平均法による。

2 貸借対照表計上額の評価は取得価格による但し一部のものに就いては評価減を行つたことがある評価減の累計は 2,815 千円である。

b 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	60,551	48,945	31	109,465	24,240	85,225
構 築 物	8,189	1,538	898	8,829	2,771	6,058
機 械 装 置	153,542	27,151	19	180,674	70,246	110,428
車 輦 及 び 運 搬 具	6,154	11		6,165	4,009	2,156
工 具 器 具 備 品	35,651	7,151	159	42,643	25,272	17,371
土 地	92,418			92,418		92,418
建 設 仮 勘 定	554	86,441	84,797	2,198		2,198
建 設 前 渡 金	22,490	20,760	42,450	800		800
計	379,549	191,997	128,354	443,192	126,538	316,654

注 1 建物の増加の主なるものは、ライニング工場新設である。

2 構築物の増加の主なるものは、ライニング工場レール新設である。

3 機械装置の増加の主なるものは、ライニング工場天井走行クレーン及び加工硫缶、成型機の増設である。

4 工具器具備品の増加の主なるものは、加硫型の増設である。

5 上記の増加は土地を除き建設仮勘定より振替られている。

c 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 価 格	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計	期 末 現 在 高	摘 要
施 設 利 用 権	881	330	—	—	881	電話加入権
	616		2	114	502	変電所工事費分担金
計	1,497	330	2	114	1,383	

d 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	使 途	利 率	返 済 予 定	担 保
第一信託銀行 (株)	(4,000) 30,000			(8,000) 30,000	設備資金	日 歩 2 銭 6 厘	³⁷ / ₁₂ 4,000, ³⁸ / ₆ 以降 4,000, ³⁸ / ₁₂ 以降 毎年 6 月, 12 月 4,000, 最終回	尾久工場財 団第一順位 千住工場財 団第三順位
(株)日本不動 産銀行	(12,500) 40,000		5,000	(15,000) 35,000	〃	日 歩 2 銭 9 厘	³⁸ / ₃ 7,500, ³⁸ / ₉ 以降 7,500, ³⁹ / ₃ 10,000 ³⁹ / ₉ 10,000	千住工場財 団第一順位
	(6,000) 30,000	20,000		(12,000) 50,000	〃	日 歩 2 銭 8 厘 5 毛	³⁷ / ₁₂ 6,000 ³⁸ / ₆₋₁₂ , ³⁹ / ₆₋₁₂ 各 6,000, ⁴⁰ / ₁₂ 12,000 ⁴⁰ / ₁₂ 8,000	第一順位 第二順位
全明治不動産 (株)	(4,000) 20,000		2,000	(4,000) 18,000	運転資金	日 歩 2 銭	³⁷ / ₁₂ ³⁸ / ₆ 各 2,000 ³⁸ / ₁₂ 以降毎年 6 月, 12 月各 2,000 最終回 ⁴¹ / ₁₂	
東 京 都		3,000		(41) 3,000	住宅資金	年 利 6 分 5 厘	³⁸ / ₈ ³⁹ / ₂ ~ ⁵⁷ / ₂	低当権設定
計	(26,500) 120,000	23,000	7,000	(39,041) 136,000				

注 1 期末残高欄の上段括弧記載は貸借対照日から起算して 1 年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

e 資本金明細表

(単位 千円)

銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面式	昭和護謨(株)	株	円	東京証券取引所	
	小計	3,600,000	50	18,000		
	無額面式	小計	3,600,000	18,000		
	小計	0	0	0		
	小計	0	0	0		
株式発行のない資本の額				0		
資本の額				18,000		
準備金の資本組入				0		
小計				0		

f 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計額	当期末高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額		
							当期分	累計	
有形固定資産					%				
建築物	109,465	2,875	24,240	85,225	22.1	定率法	△	72	1,578
構築物	8,829	465	2,771	6,058	31.4	〃			
機械装置	180,674	8,880	70,246	110,428	38.9	〃		593	6,606
車輛及運搬具	6,165	542	4,009	2,156	65.0	〃		18	229
工具器具備品	42,643	4,218	25,272	17,371	59.3	〃	△	51	81
小計	347,776	16,980	126,538	221,238				488	8,494
無形固定資産									
施設利用権	665	20	163	502	24.5	定額法		0	0
小計	665	20	163	502				0	0
繰延勘定									
開発費	9,500	950	5,700	3,800	60.0	定額法		0	0
試験研究費	18,320	3,050	11,120	7,200	60.7	〃		16	1,619
小計	27,820	4,000	16,820	11,000				16	1,619
合計	376,261	21,000	143,521	232,740				504	10,113

注 無形固定資産は減価償却の対象になる資産だけである。

g 関係会社有価証券明細表

該当なし

h 関係会社出資金明細表

〃

i 関係会社貸付金明細表

〃

J 社債明細表

〃

k 関係会社借入金明細表

〃

Ⅱ 主たる資産、負債資本の内容

前掲の昭和37年9月30日現在の貸借対照表に基づいて資産負債の内訳は次の通りである。

(一) 資産の部

(イ) 流動資産

(A) 当座資産

(1) 現金及び預金

現金	金	1千円
当座預金	28,238	
普通預金	5,464	
納税準備預金	950	
通知預金	55,944	
定期預金	86,653	
振替貯金	43	

計 177,293

(2) 受取手形

(単位 千円)

区 分	金 額	内 訳	
		割 引 手 形	手 持 高
37年8月に期日到来の分	100		100
〃 9月 〃	10,025	8,555	1,470
〃 10月 〃	86,446	80,309	6,137
〃 11月 〃	81,974	74,444	7,530
〃 12月 〃	86,523	81,886	4,637
38年1月 〃	73,560	67,207	6,353
〃 2月 〃	14,773	12,816	1,957
〃 3月 〃	3,345	1,387	1,958
〃 4月 〃	4,300		4,300
計	361,046	326,604	34,442

(単位 千円)

業 種 別	金 額	内 訳	
		割 引 手 形	手 持 高
自転車タイヤチューブ	58,683	47,700	10,983
工業用品	262,873	249,548	13,325
運動用品	39,490	29,356	10,134
計	361,046	326,604	34,442

(3) 売掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	比 率	納 入 先
自転車タイヤ・チューブ関係	29,745	22.2%	(株)山口自転車工場 外
工業用品	92,246	68.9%	(株)日本オルガノ商会 外
運動用品	11,906	8.9%	渡辺運動用品(株) 外
計	133,897	100.0%	

売掛金の回収率は次の通りである。

昭和37年4月30日売掛金残高

124,857 (A)

当期売上高

611,135 (B)

昭和37年9月30日売掛金残高

133,897 (C)

$$\text{回収率} = \frac{A + B - C}{A + B} = 80.7$$

(b) 棚卸資産

(単位 千円)

棚卸資産名	品 名	金 額	摘 要
製 品	自転車タイヤ	17,349	自転車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
	〃 チューブ	4,690	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
	ホース	8,360	エクスクレメントホース 55×50×39×12米 外
	工業用品	31,561	
	運動用品	15,078	軟式野球ボール外
	医療用品	513	軟性ゴム管 B#5 外
	第49期原価差額調整額	1,804	
材 料	小計	79,355	
	原料ゴム	6,039	生ゴム合成ゴム外
	合成樹脂	2,593	塩化ビニリデン外
	綿糸	5,420	厚織6B 外
	金配	1,513	針金#8 外
	配合薬品	3,718	透明亜鉛華外
	其他	941	硫酸バリウム外
	小計	20,224	
	精練	13,373	練ゴム生地外
	自転車タイヤ	3,231	自動車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 外
ホース	〃 チューブ	739	〃 チューブ 26×1 ³ / ₈ 外
	ホース	1,745	エクストメントホース 55×50×39×15米 外

棚卸資産名	品 名	金 額	摘 要
仕掛品	工業用品	28,862	
	運動用品	1,429	軟式野球ボール外
	医療用品	226	軟性ゴム管B#5外
	第49期原価差額調整額	△ 324	
消耗品	小計	49,281	
	燃油	345	重油 外
	脂	9	マシン油
	包装材料	2,577	段ボール函 外
	器具	181	折尺 外
	其他	2,156	文房具 外
小計		5,268	
総 合 計		154,128	
(c) 前 渡 金			(単位 千円)

摘 要	金 額
外注加工前渡金	東伸ゴム工業 (株) 500
合 計	500
(d) 前 払 費 用	(単位 千円)

摘 要	金 額
未経過保険料	明治商事 (株) 外 1,192
未経過利息	第一銀行京橋支店 外 6,549
検 定 料	全日本軟式庭球連盟 外 643
軟式野球ボール意匠使用料	日本軟式野球連盟 216
タイヤ証紙代外	日本自転車タイヤ工業会外 68
計	8,668

(e) その他の流動資産

(1) 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額
貸 付 金	従業員住宅資金貸付外 日歩1銭3厘～1銭5厘 従業員 3,243
(2) 未 収 入 金	(単位 千円)

摘 要	金 額
未 収 入 金	天巧ゴム(株)外 社品分譲代 1,937
(3) そ の 他	(単位 千円)

摘 要	金 額
そ の 他	柏市所在土地立木代外 柳沢勝五郎 外 7,679
	出張旅費概算払 従業員 157
	短期貸付金 明治商事(株)外 64
	其 の 他 117
合 計	8,017

(ロ) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産

附属明細表参照

(1) 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
カレンダーロール整備	電動機 1台 東洋電機製造 (株)	1,358
低 圧 ポ ン プ "	ポ ン プ 1台 手塚興産 (株)	550
〃	電 動 機 1台 (株) 工 業 商 会	124
其 の 他	加硫舎型9"ソフトボール120外野田金属工業 (株)	166
合 計	計	2,198

(2) 建設前渡金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
女子宿舍新築工事	旭町女子工員宿舍工事 前渡金 首都圏不燃建築公社	800

(b) 無形固定資産 附属明細表参照

(c) 投資

(1) 投資有価証券 附属明細表参照

(d) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
全 明 治 不 動 産 (株)	1,287	二六ビル保証金 年2分 期限 ⁵⁴ / ₃ 分割返済
〃	1,556	京ビル 〃 〃 ⁵³ / ₅ 〃
〃	171	電話設備費 無利息 〃 ⁵⁰ / ₅ 〃
明 治 商 事 (株)	150	明菓ビル冷房設備工事費 年7分 〃 ³⁹ / ₁₂ 〃
〃	600	〃 改造費 〃 〃 ⁴¹ / ₁₂ 〃
(株) 堂島ビルディング	442	堂ビル冷房設備工事費 日歩5厘 〃 ⁴⁴ / ₁₂ 〃
茨城ゴルフ倶楽部	50	倶楽部債 〃 ³⁹ / ₆ 〃
合 計	4,256	

(e) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
長 期 貸 付 金	8,542	住宅資金貸付 外 日歩1銭3厘～1銭5厘 従業員

(f) 退職給与引当特定資金

(単位 千円)

委 託 銀 行 名	金 額	摘 要
住友信託銀行(株)東京支店	8,301	退職給与引当金特定預金 合同運用金銭信託

(g) その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額
第一信託銀行 (株) 合同運用金銭信託 同丹会基金	449
全明治不動産 (株) 外 二六ビル外敷金	1,275
そ の 他	1,100
合 計	2,824

(ハ) 繰延勘定

(a) 開発費

(単位 千円)

摘 要	金 額
電池槽隔離板製造設備改善費	3,800

(b) 試験研究費

(単位 千円)

摘 要	金 額
合成ゴム利用研究費	5,594
運動用品試作研究費	1,606
計	7,200

(二) 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	決 済 期 日				合 計
	37年 10 月	11 月	12 月	38年 1 月	
原料配合糸	16,445	19,599	16,024		52,068
ム品布料物	9,595	7,436	8,171	242	25,444
丸三工業	5,369	4,981	4,071		14,421
紅井物産(株)外	2,304	1,846	1,683		5,833
飯物産(株)外	5,314	7,683	7,135	1,687	21,819
田産(株)外	2,110	2,297	1,744		6,151
(株)外	11,186	9,782	5,058	4,682	30,708
新商事(株)外	8,247	8,348	3,601		20,196
矢野興産(株)外	60,570	61,972	47,487	6,611	176,640
三沢興産(株)外					
(株)大正製函所外					
東亜工業(株)外					
磯川運送店外					
計					

(b) 買掛金

(単位 千円)

摘 要	購 入 先	金 額
原料配合糸	丸三工業	14,951
ム品布料物	紅井物産(株)外	7,475
丸三工業	飯物産(株)外	3,306
紅井物産(株)外	田産(株)外	1,596
飯物産(株)外	新商事(株)外	7,020
田産(株)外	興産(株)外	1,858
(株)外	(株)大正製函所外	2,523
石川川商	西川商店外	11,534
計		50,263

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	利 率	担 保	摘 要
(株) 第一銀行	15,000	日歩2銭2厘	千住工場財団第三順位	期日 昭和37.10.8 運転資金
"	25,000	"	尾久工場財団第一順位	" " 37.11.21 "
"	10,000	" 1銭7厘	預金担保	" " 37.10.1 "
"	10,000	"	"	" " 37.10.31 "
第一信託銀行(株)	(8,000)	" 2銭6厘	千住工場財団第三順位	4,000 " " 37.12.31 設備資金
			尾久工場財団第一順位	4,000 " " 38.6.31 "
(株) 日本不動産銀行	(12,000)	" 2銭8厘5毛	千住工場財団第二順位	6,000 " " 37.12.31 "
				6,000 " " 38.6.30 "
	(15,000)	" 2銭9厘	千住工場財団第一順位	7,500 " " 38.3.31 "
				7,500 " " 38.9.30 "
全明治不動産(株)	(4,000)	" 2銭	"	2,000 " " 38.12.31 運転資金
				2,000 " " 38.6.30 "
東京都	(41)	年利6分5厘	女子独身寮建物抵当権	41 " " 38.8.1 住宅資金
計	99,041			

注 ()記載は貸借対照日から起算して1年以内に返済される長期借入金より振替である。

(d) 未払金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
未払配当金	第43～第48期	254
未払税金	ゴルフボール物品税 荒川税務署	109
未払税金	源泉税 (株)勸業銀行京橋支店 外	13
未払建物工事代	ライニング工場火災警報装置 外 (株)栄商会 外	315

区 分	摘 要	金 額
未払機械装置代外	カレンダーロール電動機代外 東洋電機製造(株) 外	5,230
未払工具器具備品代	タイヤ金型代外 東洋造型(株) 外	925
合	計	6,846
(e) 未 払 費 用		(単位 千円)

摘	要	金 額
給 料 賃 金	従 業 員 37/9—21~37/9—30	2,314
従 業 員 賞 与 手 当	〃	3,100
社会保険料会社負担額	東京都労働局	96
電 力 料	東京電力(株)	1,371
製 品 発 送 運 賃	磯川運送店 外	1,820
宣 伝 費	シューズタイムス社 外	1,451
電 話 料	大阪堀川電話局 外	166
販 売 手 数 料	タイヤ関係 外	21,009
そ の 他 合	計	2,964
(f) 前 受 金		34,291
		(単位 千円)

摘	要	金 額
製 品 部 品 代	(株) 木田喜作	85
(g) 預 り 金		(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
預 り 保 証 金	貸 室 敷 金 東京ベンダー(株) 外	1,600
源 泉 徴 収 税	従 業 員 足立税務署 外	771
徴 収 社 会 保 険 料	〃 東京都労働局 外	101
そ の 他	一 時 預 り 同丹会 外	1,088
(h) 引 当 金		3,560
(a) 納 税 引 当 金		(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期 末 残 高	備 考
納 税 引 当 金	16	17,000	14,348	2,668	

(ロ) 固 定 負 債					
(a) 退職給与引当金					
(単位 千円)					

区 分	前期繰越高	当期繰入高	当期取崩高	期 末 残 高	備 考
退職給与引当金	16,885	5,070	1,984	19,971	

(b) その他の固定負債					
(単位 千円)					

摘	要	金 額
預 り 保 証 金	東洋産経新聞社 外	50

(三) 資 本 の 部

(1) 再評価積立金の取崩状況					
(単位 千円)					

再評価差額	資本組入額	欠 損 補 填	再評価税納付	譲渡損補填	差 引 積立金残高
142,029	0	136,816	5,213	0	0

注	第1次再評価差額	35,892
	第2次 〃	0
	第3次 〃	106,137
	計	142,029

(2) 価格変動準備金

注 税法限度額に対する割合は200%である。

■ 其 の 他

(1) 最近の資金繰状況 (37. 4. 1~37. 9. 30)

(単位 千円)

	37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入							
{ 月 始 手 持 資 金	191,160	167,277	170,840	174,593	167,761	171,469	191,160
{ 営 業 収 入	91,532	107,779	108,335	108,112	92,499	104,037	612,294
{ 借 入 金	23,000	25,000	15,000		20,000		83,000
{ 其 の 他	643	368	743	444	339	2,261	4,798
計	306,335	300,424	294,918	283,149	280,599	277,767	891,252
支 出							
{ 材 料 費	44,491	43,524	46,248	47,205	54,672	45,956	282,096
{ 人 件 費	17,903	15,133	30,669	16,781	15,330	15,627	111,443
{ 経 費	22,441	20,979	24,721	24,570	23,260	25,853	141,824
{ 設 備 費	24,392	3,079	6,743	16,926	5,869	4,721	61,730
{ 配 当 金		10,800					10,800
{ 税 金	844	9,448	6,016	3,870	3,164		23,342
{ 借 入 金 返 済	20,000	20,000	2,000			5,000	47,000
{ 其 の 他	8,987	6,621	3,928	6,036	6,835	3,317	35,724
計	139,058	129,584	120,325	115,388	109,130	100,474	713,959
月 末 手 持 資 金	167,277	170,840	174,593	167,761	171,469	177,293	177,293

(2) 今後の資金繰予定 (37. 10. 1~38. 3. 31)

(単位 千円)

	37年10月	11 月	12 月	38年 1 月	2 月	3 月	計
収 入							
{ 月 始 手 持 資 金	177,293	158,910	135,250	128,640	127,460	131,040	177,290
{ 営 業 収 入	98,730	101,100	96,400	102,330	102,720	112,610	613,890
{ 借 入 金		40,000	30,000	10,800	25,000	15,450	121,250
計	276,023	300,010	261,650	241,770	255,180	259,100	912,430
支 出							
{ 材 料 費	46,910	46,430	42,430	49,930	47,550	46,390	279,640
{ 人 件 費	15,000	15,000	32,770	16,500	15,000	16,500	110,770
{ 経 費	22,050	24,340	25,830	23,450	22,330	22,790	140,790
{ 設 備 費	18,050	12,630	11,620	16,960	5,000	4,000	68,260
{ 配 当 金		10,800					10,800
{ 税 金		10,360	4,160	3,370	4,260		22,150
{ 借 入 金 返 済	10,000	40,000	12,000		20,000	12,500	94,500
{ 其 の 他	5,103	5,200	4,200	4,100	10,000	4,500	33,100
計	117,113	164,760	133,010	114,310	124,140	106,680	760,010
月 末 手 持 資 金	158,910	135,250	128,640	127,460	131,040	152,420	152,420